



2022年8月9日

各位

会社名 メドピア株式会社
代表者名 代表取締役社長 石見 陽
(コード：6095、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 平林 利夫
(TEL. 03-4405-4905)

株式会社 EP フォースの完全子会社化及び資金の借入に関するお知らせ

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、以下の通り、株式会社 EP フォース（以下、EP フォース）の株式を取得し、完全子会社化（以下、本株式取得）及び資金の借入について決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. 株式取得（完全子会社化）

1. 本株式の取得の理由

当社は「Supporting Doctors, Helping Patients.」をミッションに掲げ、15万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の臨床等における疑問や悩みの解決をサポートしてまいりました。また、製薬企業に対して医療用医薬品等の広告掲載枠を提供するとともに、「集合知」を活用した製薬企業のマーケティング戦略の立案・実行・運用支援サービスを提供しております。

昨今の製薬企業を取り巻く環境としては、医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環として、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化する動きがあります。他方で、新薬上市数の減少に加え、生活習慣病治療薬等のプライマリー領域から、がん等のスペシャリティ領域への製品構成のシフトの進行、デジタルチャネルを通じた情報提供の増加を背景に国内のMR^{*1}数は減少傾向にあります。

このような中、経営の柔軟性を高め、生産性を向上させるアプローチとして、製薬企業がコントラクトMR^{*2}を活用する動きが活発化し、アウトソーシング率は過去最高の6.4%となりました。また、MR数が減少傾向にある中、2021年度の稼働コントラクトMR数は前年度比4%増となる等、コントラクトMRを活用したマーケティング活動が拡大しております^{*3}。

EP フォースは、2002年にアプシエ株式会社として設立され、以来20年以上にわたりCSO事業^{*4}を主とし、付加価値の高いサービスを提供してきました。直近ではオンコロジーを中心に専門領域において独自のネットワークを有し、オンコロジーを専門とするMRの育成や病院研修等、スペシャリティ領域で様々なサービスを展開しております。

また、当社と2020年5月より製薬企業向け医薬品マーケティングサービスの共同開発を開始し、当社のチャット型リモートコミュニケーションツール「MedPeer Talk」をEP フォースのMRが活用することで、効率的に期待症例保有医師の発掘が可能となる等、製薬企業の次世代型マーケティングへの移行を積極的に支援するとともに、時勢に沿った新たなマーケティングソリューションを開発・提供することで、CSO事業の分野で連携し成果を挙げてきました。

当社は、本株式取得により、「MedPeer」に蓄積される集合知とEP フォースが有する優秀なMR人材を掛け合わせることで、医師一人ひとりのニーズに応じた情報提供が可能になるとともに、スペシャリティ領域への取り組みを加速させている製薬企業のニーズに合致した新たなマーケティングサービスの提供ができると判断し、本株式取得の合意に至りました。

※1. Medical Representative（医薬情報担当者）。製薬企業等に所属し、医師や薬剤師等の医療従事者に対し、医薬品の品質、有効性等に関する情報提供・伝達等を主な業務として行う。

- ※2. CSO (Contract Sales Organization (医薬品販売業務受託機関)) に所属する MR。
製薬企業に代わり、営業やマーケティング業務を受託・代行する。
- ※3. 日本 CSO 協会「わが国の CSO 事業に関する実態調査 -2021 年度-」
- ※4. Contract Sales Organization (医薬品販売業務受託機関)。
製薬企業に代り、営業・マーケティング業務 (MR 業務) を受託または代行する個人または組織・団体で、MR が医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 EP フォース			
(2) 所在地	東京都豊島区池袋 2-6-1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 昌原 清植			
(4) 事業内容	CSO (MR アウトソーシング) 事業、MA/MSL アウトソーシング事業、MR/MSL 研修事業、コンプライアンス・ガイドライン対応事業			
(5) 資本金	50 百万円			
(6) 設立年月日	2019 年 5 月 24 日			
(7) 大株主及び持株比率	EPS ホールディングス株式会社 : 95.9%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。		
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。		
	取引関係	製薬企業向けサービスの共同開発を行っております。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019 年 9 期	2020 年 9 期	2021 年 9 期
連結純資産		79 百万円	252 百万円	628 百万円
連結総資産		79 百万円	1,276 百万円	1,373 百万円
1 株当たり純資産		49,392.78 円	64,767.80 円	161,140.40 円
売上高		-	1,953 百万円	3,378 百万円
営業利益又は営業損失 (△)		△0 百万円	133 百万円	376 百万円
経常利益又は経常損失 (△)		△0 百万円	189 百万円	502 百万円
当期純利益又は当期純損失 (△)		△0 百万円	85 百万円	376 百万円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		△607.21 円	36,017.85 円	96,372.56 円

※2019 年 5 月に株式会社 EP ファーマラインの子会社として設立され、2020 年 2 月に AC メディカル株式会社 アプシエ事業本部を分割承継し、同年 6 月に事業再編により株式会社 EP ファーマラインの MR 事業を吸収分割の方法により承継しております。2019 年 9 月期においては事業の承継等は実施されていないため、経営成績及び財政状況については当該事業の金額は反映されておられません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	EPS ホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都新宿区津久戸町 1-8 神楽坂 AK ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 巖 浩		
(4) 事業内容	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等		
(5) 資本金	100 百万円		
(6) 設立年月日	2021 年 5 月 10 日		
(7) 大株主及び持株比率	シンヨウ株式会社 : 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	株式会社 EP フォースと製薬企業向けサービスの共同開発を行っております。	

	関連当事者への該当状況	記載すべき該当事項はありません。
--	-------------	------------------

※EPS ホールディングス株式会社を MBO することを目的として、2021 年 5 月に新鷹株式会社として設立された後に、2021 年 12 月に新鷹株式会社を存続会社として合併（商号：EPS ホールディングス株式会社）しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)	
(2) 取得株式数	3,903 株 (議決権の数：3,903 個)	
(3) 取得価額	株式会社 EP フォースの普通株式	5,000 百万円
	アドバイザー費用等（概算額）	20 百万円
	合計（概算額）	5,020 百万円
(4) 異動後の所有株式数	3,903 株 (議決権の数：3,903 個) (議決権所有割合：100.0%)	

※取得価額につきましては、当社は独立した第三者評価機関による 2022 年 7 月 8 日付「株式価値算定」を取得いたしました。当該算定書の算定結果を踏まえて総合的に勘案し、株式取得の相手先と協議、交渉し、最終的に本件の取得価額について合意いたしました。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022 年 8 月 9 日
(2) 契約締結日	2022 年 8 月 9 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 10 月 3 日（予定）

II. 資金の借入

1. EP フォースの株式取得のため、資金を調達するものであります。

2. 借入の概要

借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社りそな銀行
借入金額	42 億円（予定）
借入実行日	2022 年 10 月（予定）
借入期間	8 年（予定）
担保	無担保・無保証（予定）

3. 今後の見通し

株式譲渡実行日は 2022 年 10 月 3 日を予定しているため、本件による 2022 年 9 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、2022 年 10 月 1 日から開始する 2023 年 9 月期以降の連結売上高等の増加に大きく寄与することが見込まれております。

なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 8 月 9 日公表分) 及び前期連結実績

単位：百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2022 年 9 月期)	8,400	1,000	1,050	740
前期連結実績 (2021 年 9 月期)	7,435	1,783	1,812	1,293

以上